

DCダイワ・ターゲットイヤー2030

<3727>

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：DC2030

第16期 2023年12月18日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式、債券、リート（REIT）および短期金融資産に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末	基準価額	18,448円
	純資産総額	553百万円
第16期	騰落率	9.0%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0372720231218◇

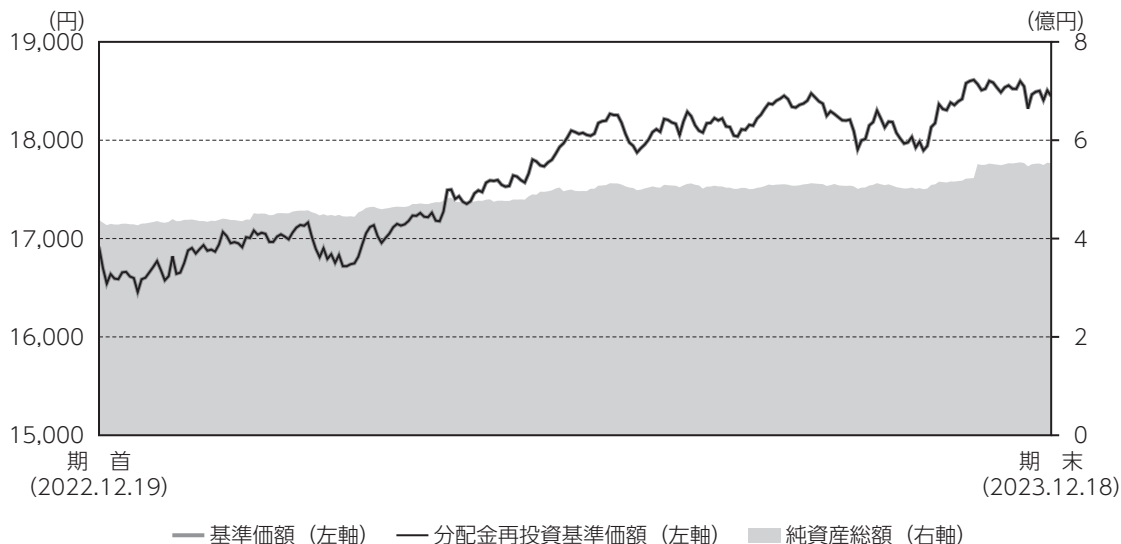
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：16,918円

期末：18,448円（分配金0円）

騰落率：9.0%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	△0.1%	38.0%
外国債券インデックスマザーファンド	8.2%	23.0%
トピックス・インデックス・マザーファンド	22.7%	16.7%
外国株式インデックスマザーファンド	27.8%	12.0%
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	15.8%	5.2%
ダイワJ-REITマザーファンド	△3.6%	4.9%

■ 基準価額の変動要因

内外の株式、債券、リート（REIT）に投資した結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.12.20~2023.12.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.373%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,681円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.170)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.170)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.392	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

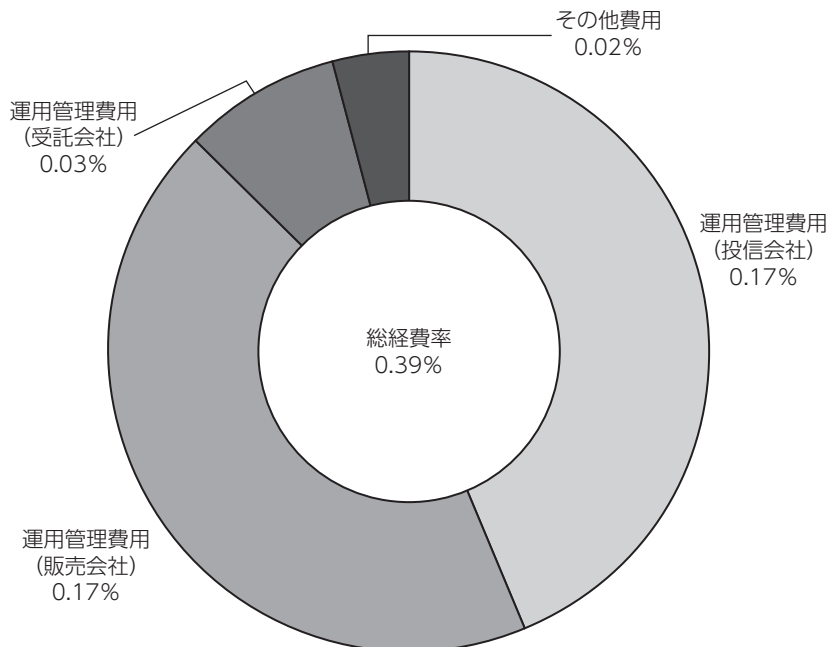
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.39%です。

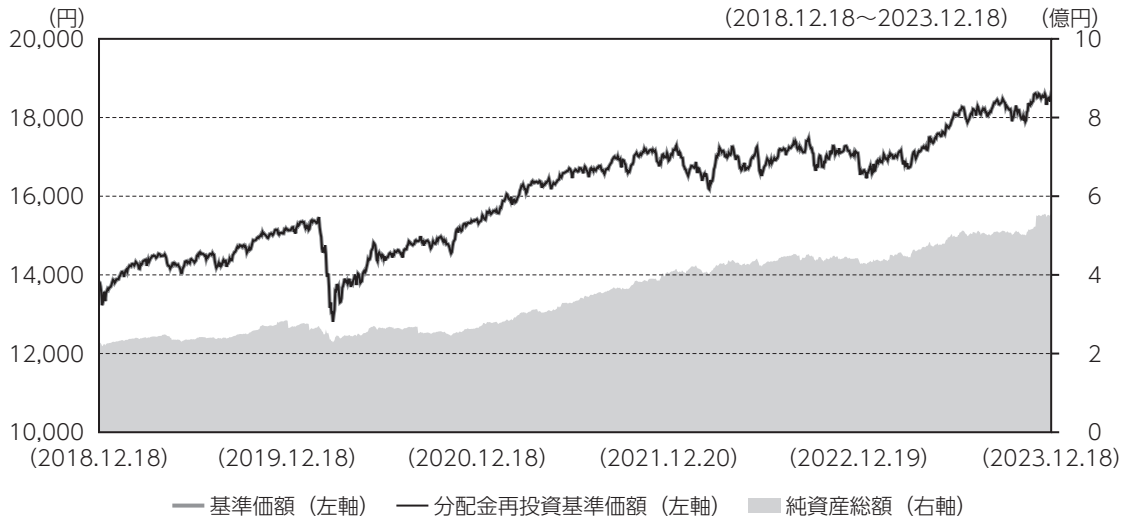


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月18日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2018年12月18日 期初	2019年12月18日 決算日	2020年12月18日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月18日 決算日
基準価額 (円)	13,825	15,154	15,414	16,902	16,918	18,448
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	9.6	1.7	9.7	0.1	9.0
純資産総額 (百万円)	228	283	266	404	437	553

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2022.12.20~2023.12.18)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高進行が懸念され、2022年末にかけて下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月に入ると、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや好調な企業決算発表などが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後利上げ幅を縮小させるのではないかと期待を背景に上昇しました。2023年2月は、米国の利上げ長期化への懸念から軟調な展開となり、3月には、米国の地方銀行の経営破綻や欧州の金融機関の株価急落により信用不安が高まり、続落しました。経営破綻した米国の地方銀行の預金保護やF R Bによる金融機関への流動性供給、欧州の金融機関の救済合併の決定などにより信用不安が後退したことから、3月下旬には上昇に転じました。その後レンジでの推移をほさみ、6月以降は、米国の債務上限問題の解決や米国のインフレ警戒感の後退、中国の経済対策への期待から、欧米株ともに上昇しました。8月以降は、米国で堅調な経済指標が追加利上げ観測からの米国金利上昇を招いたことや、欧州で弱い経済指標が欧州経済への先行き懸念を強めたことから、下落しました。11月に入ると、米国の利上げ打ち止め観測などを背景に米国金利の下落傾向が続き、上昇しました。

国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、2022年12月下旬に日銀が金融緩和の見直しを発表すると大幅に下落し、その後

は荒い展開ながらやや戻しました。2023年1月に入ると、国内金利の上昇懸念が高まり下落しましたが1月中旬に日銀が主要政策の現状維持を発表すると、発表当日は上昇し、翌日は下落と乱高下しました。3月中旬には、海外の金融機関の経営破綻や経営危機が報じられ、金融システムへの不安から下落に転じましたが、月末に政府の支援策が打ち出されたこともあり、値を戻しました。4月には、日銀の金融政策決定会合が開催されて大規模な金融緩和策の維持が決定されると、国内リート市況は一段と上昇しました。7月末に日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを発表すると、国内長期金利は上昇し国内リート市況は一時下落しました。しかし、長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅が限定的だったことを好感し、長期金利上昇への警戒感が後退したことから国内リート市況は上昇しました。9月中旬以降は、日米で長期金利の上昇が続き、国内リート市況は変動の大きな推移の中で水準を切下げました。11月に入り、インフレ期待の鈍化から日米の金利が低下したものの、中東での地政学リスクの高まりが嫌気され、国内リート市況は上値が重いまま当季期末を迎えました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当季初より、米国のインフレ率が予想を下回り、利上げペースが鈍化すると期待が高まったことなどが好感されて上昇しました。2023年2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表が相次いだことで金利が再び上昇し市場に嫌気されたほか、3月には米国地方銀行の経営破綻による金融不安がリーートの資金調達コスト上昇につながる懸念が広がったことから、下落しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による緊急融資枠の新設で資金繰り懸念が後退したことや、金利が急低下したことなどが好感されて米国を中心に上昇する局面もありましたが、追加利上げ観測や長期金利の上昇などを嫌気し、再度軟調に推移しました。7月に入ると、米国におけるインフレ指標の鈍化や長期金利の低下が好感され上昇に転じましたが、8月以降は、米国国債の増発やFRBの政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受けて下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって米国政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月に入ると、米国の利上げ打ち止め観測などを背景とした米国金利の低下に伴い上昇し、当季期末を迎えました。

■国内短期債券市況

国内短期債券市場では、短期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内短期金利は、当季初より2023年1月にかけて、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことにより短期金利にも上昇圧力がかかり、上昇基調で推移しました。その後は欧米の金融不安の高まりを受けて短期金利は低下（債券価格は上昇）しましたが、4月には欧米の金融不安が落ち着いたことで上昇しました。7月から8月にかけては、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化することを決定したことなどから、短期金利は上昇しました。9月から

10月にかけては、米国金利の上昇を受けて国内短期金利も上昇しました。当作成期末にかけては、米国で利上げサイクルの終了が意識されたことにより、国内短期金利は低下基調で推移しました。

■海外債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

主要国の国債金利は、当作成期首より2023年1月にかけて、米国CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、低下基調で推移しました。2月は主要国の経済指標が堅調な結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じて推移しました。3月は米国の地方銀行の経営破綻に端を発する信用不安が広がり、将来の利下げ織り込みが加速したことや投資家のリスク回避姿勢が強まったことから金利は低下しましたが、4月から10月にかけては、過度な信用不安の後退や経済指標の上振れなどを背景に、金利は上昇基調で推移しました。当作成期末にかけては、経済指標が軟調となったことを受けて利上げサイクルの終了が意識されたことにより、金利は低下しました。

■為替相場

為替相場は円安となりました。

対円為替相場は、当作成期首より2023年1月にかけて、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識されたことや、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇したことなどから、円高が進行しました。2月は、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安に転じて推移しました。3月は欧米の信用不安により円高に推移しましたが、4月から10月にかけては、過度な信用不安の後退や主要国の金利が上昇したことなどを受けて円安で推移しました。当作成期末にかけては、主要国の金利が低下したことを受け、円高で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、2030年に近づくに従って株式等の組み入れを漸減させ、債券の組み入れを漸増させることなどにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行ってまいります。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ダイワ・グローバルREITインデックスマザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

今後もベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成やデュレーションなどを管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに配慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

(2022.12.20～2023.12.18)

■当ファンド

当ファンドの特色に基づき、国内株式・海外株式・国内リート・海外リート・国内債券・海外債券の各マザーファンドの受益証券へ基本配分比率を参考に投資を行いました。

当作成期における基本配分比率は、純資産総額に対してそれぞれ以下の通りとし、比率の見直しを2023年3月に行いました。

	当作成期首～2023年3月	2023年3月～当作成期末
トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券	18%	17%
外国株式インデックスマザーファンドの受益証券	12%	12%
ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券	5%	5%
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンドの受益証券	5%	5%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI) の受益証券	0%	0%
ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンドの受益証券	37%	38%
外国債券インデックスマザーファンドの受益証券	23%	23%

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部TOPIX先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定するシステム的手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上等等のベンチマークの構成の変化への対応のため、随時、株式の売買を行いました。

■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に組み入れ、S & P 500先物取引等の株価指数先物も一部利用し、株式組入比率（投資信託証券、株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■ダイワJ-REITマザーファンド

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通

じて99～100%程度としました。

■ダイワ・グローバルREITインデックスマザーファンド

海外のリートに投資し、ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウェイトで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

■ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を高位に保つと同時に、ポートフォリオの残存年限構成やデュレーションなどをベンチマークに近づけることにより、連動性を維持しました。

■外国債券インデックスマザーファンド

外国の公社債に投資し、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
トピックス・インデックス・マザーファンド	TOPIX（配当込み）
外国株式インデックスマザーファンド	MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）
ダイワJ-REITマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本）（税引後配当込み、円ベース）
ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合短期指数
外国債券インデックスマザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年12月20日 ～2023年12月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	－
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配可能額	（円）	9,658

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配可能額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

*なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、2030年に近づくに従って株式等の組み入れを漸減させ、債券の組み入れを漸増させることなどにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行ってまいります。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってま

います。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ダイワ・グローバルREITインデックスマザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

今後もベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成やデュレーションなどを管理するとともに、ファンドの資金流入出や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに配慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

■外国債券インデックスマザーファンド

ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。



お知らせ

■マザーファンドのベンチマークの変更について

当ファンドの主要投資対象である「トピックス・インデックス・マザーファンド」および「外国株式インデックスマザーファンド」において、ベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

	変更前	変更後
トピックス・インデックス・マザーファンド	東証株価指数	東証株価指数（配当込み）
外国株式インデックスマザーファンド	M S C I コクサイ指数（円ベース）	M S C I コクサイ指数（配当込み、円ベース）

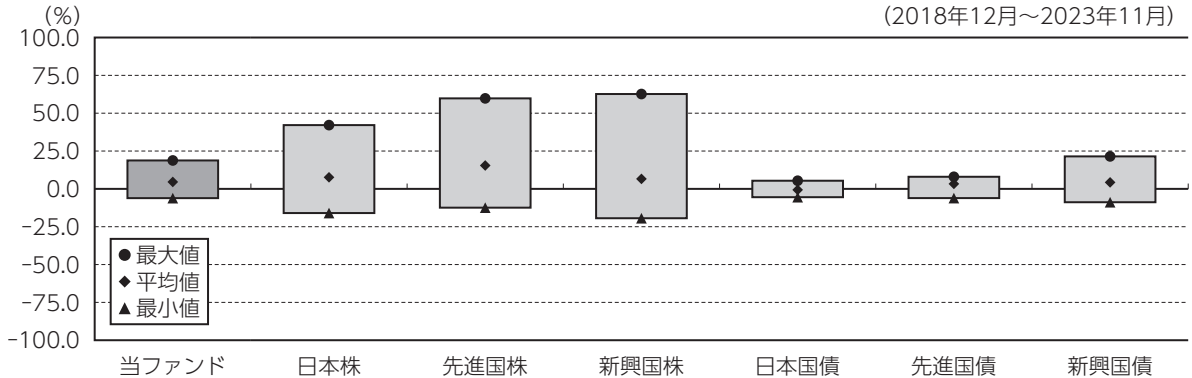


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合													
信託期間	無期限（設定日：2008年2月28日）													
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。													
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券												
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所上場株式（上場予定を含みます。）												
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証券を含みます。）												
	ダイワJ-R E I Tマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券												
	ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券												
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）												
	ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）												
	外国債券インデックスマザーファンド	外国の公社債												
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドを通じて内外の株式、債券、リート（R E I T）に投資するとともに、短期金融資産に投資を行ない、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券への投資を通じて、当初設定時の基本配分比率を参考にポートフォリオを構築し、2030年に近づくに従って株式等の組み入れを漸減させ、債券の組み入れを漸増させることなどにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行ないます。</p> <p>当初設定時の基本配分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の38%</td> </tr> <tr> <td>外国株式インデックスマザーファンドの受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の22%</td> </tr> <tr> <td>ダイワJ-R E I Tマザーファンドの受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の8%</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンドの受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の7%</td> </tr> <tr> <td>ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）の受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の14%</td> </tr> <tr> <td>外国債券インデックスマザーファンドの受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の11%</td> </tr> </table> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>④2030年の決算日以降は、ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンドの受益証券のほか短期金融資産に投資し、リスクを抑えた運用をめざします。</p>		トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の38%	外国株式インデックスマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の22%	ダイワJ-R E I Tマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の8%	ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の7%	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）の受益証券	信託財産の純資産総額の14%	外国債券インデックスマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の11%
トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の38%													
外国株式インデックスマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の22%													
ダイワJ-R E I Tマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の8%													
ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の7%													
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）の受益証券	信託財産の純資産総額の14%													
外国債券インデックスマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の11%													
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>													



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.8	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	4.6	7.6	15.4	6.6	-0.6	3.3	4.3
最小値	-6.1	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



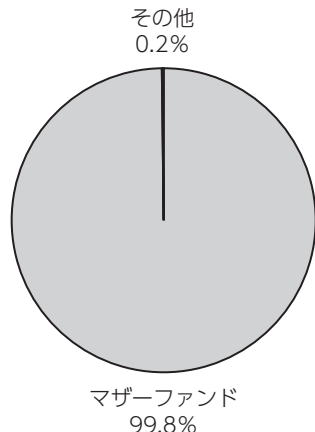
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

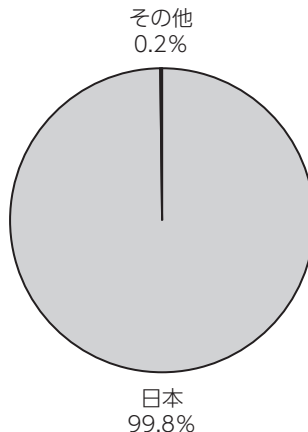
組入ファンド等

	比率
ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	38.0%
外国債券インデックスマザーファンド	23.0
トピックス・インデックス・マザーファンド	16.7
外国株式インデックスマザーファンド	12.0
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	5.2
ダイワJ-REITマザーファンド	4.9
その他	0.2

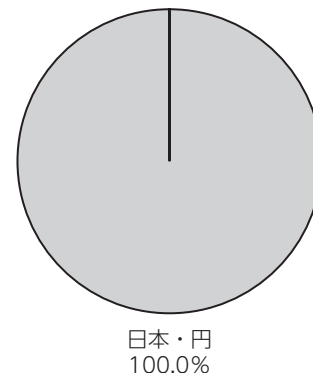
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年12月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2023年12月18日
純資産総額	553,083,926円
受益権総口数	299,806,057口
1万口当り基準価額	18,448円

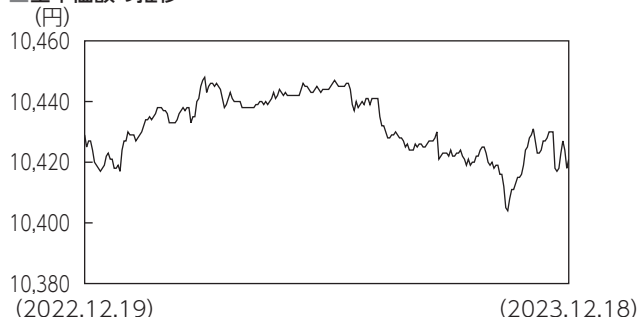
*当期中における追加設定元本額は88,434,290円、同解約元本額は47,479,105円です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド（作成対象期間 2022年12月20日～2023年12月18日）

■基準価額の推移



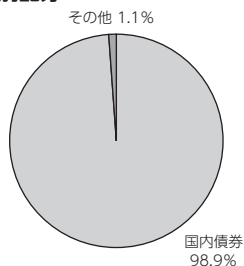
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		-円
有価証券取引税		-
その他費用		-
合	計	-

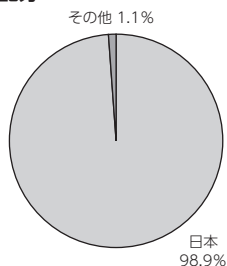
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
144 5年国債 0.1% 2025/6/20	27.6%
148 5年国債 0.005% 2026/6/20	12.2
149 5年国債 0.005% 2026/9/20	11.6
145 5年国債 0.1% 2025/9/20	9.9
342 10年国債 0.1% 2026/3/20	9.4
146 5年国債 0.1% 2025/12/20	9.2
150 5年国債 0.005% 2026/12/20	8.7
143 5年国債 0.1% 2025/3/20	8.3
147 5年国債 0.005% 2026/3/20	2.0
組入銘柄数	9銘柄

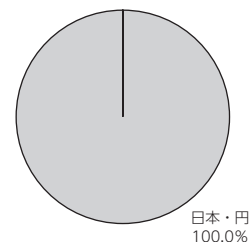
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

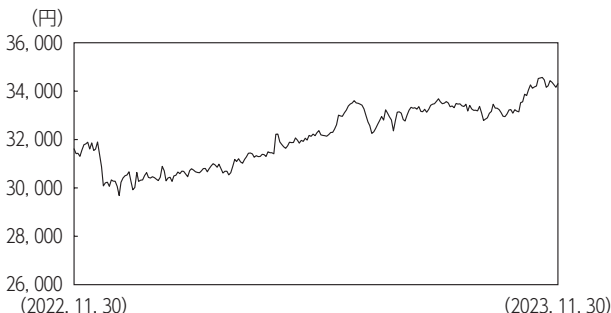
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆外国債券インデックスマザーファンド（作成対象期間 2022年12月1日～2023年11月30日）

■基準価額の推移



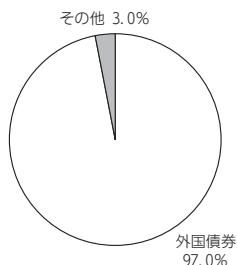
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	4 (4)
(その他)	(0)
合計	4

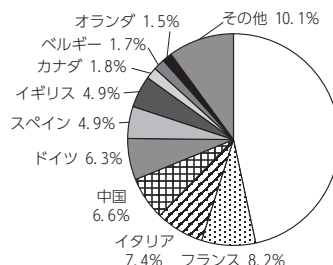
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.125% 2032/11/15	アメリカ・ドル	0.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.875% 2032/2/15	アメリカ・ドル	0.5
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2031/2/15	アメリカ・ドル	0.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2032/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/5/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2031/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.375% 2031/11/15	アメリカ・ドル	0.4
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2033/2/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.375% 2033/5/15	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	974銘柄	

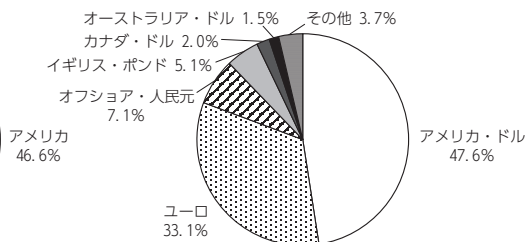
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

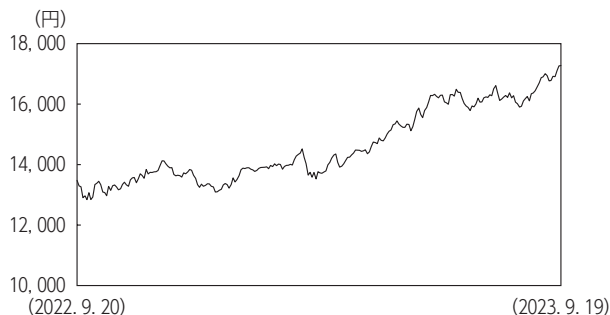
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月19日）

■基準価額の推移



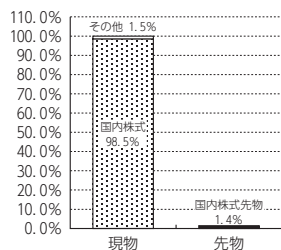
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	1円
(株式)	(1)
(新株予約権証券)	(0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	1

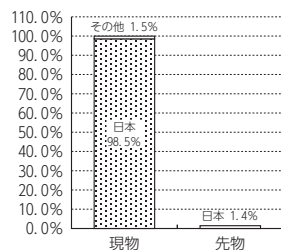
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	4.5%
ソニーグループ	2.6
三菱UFJフィナンシャルG	2.3
日本電信電話	1.7
キーエンス	1.6
三井住友フィナンシャルG	1.5
TOPIX先物 0512月 買	1.4
三菱商事	1.4
日立	1.4
本田技研	1.3
組入銘柄数	2,142銘柄（先物含む）

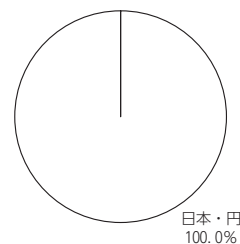
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧くださいませ。